

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社誠建設工業

上場取引所

大証 第二部

コード番号 8995

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.makoto-gr.com/)

代表者 代表者役職名 代表取締役社長

氏名 小島一誠

問合せ先 責任者役職 専務取締役

氏名 中村剛司

TEL : (072) 234-8410

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,273	△2.0	207	△22.8	188	△12.9
17年9月中間期	3,339	—	268	—	216	—
18年3月期	8,112		758		643	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	96	△8.8	4,802	74
17年9月中間期	105	—	6,049	09
18年3月期	355		19,978	52

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 20,120株 17年9月中間期 17,520株 18年3月期 17,787株

③会計処理の変更の有無 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,172	1,965	38.0	97,704	94
17年9月中間期	5,294	1,239	23.4	70,763	32
18年3月期	4,946	1,965	39.7	95,536	08

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 20,120株 17年9月中間期 17,520株 18年3月期 20,120株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△70	△187	226	696
17年9月中間期	417	△240	△367	249
18年3月期	1,566	△281	△996	728

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 除外 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,520	702	380

(参考) 1株当たり当期純利益(通期) 18,900円64銭

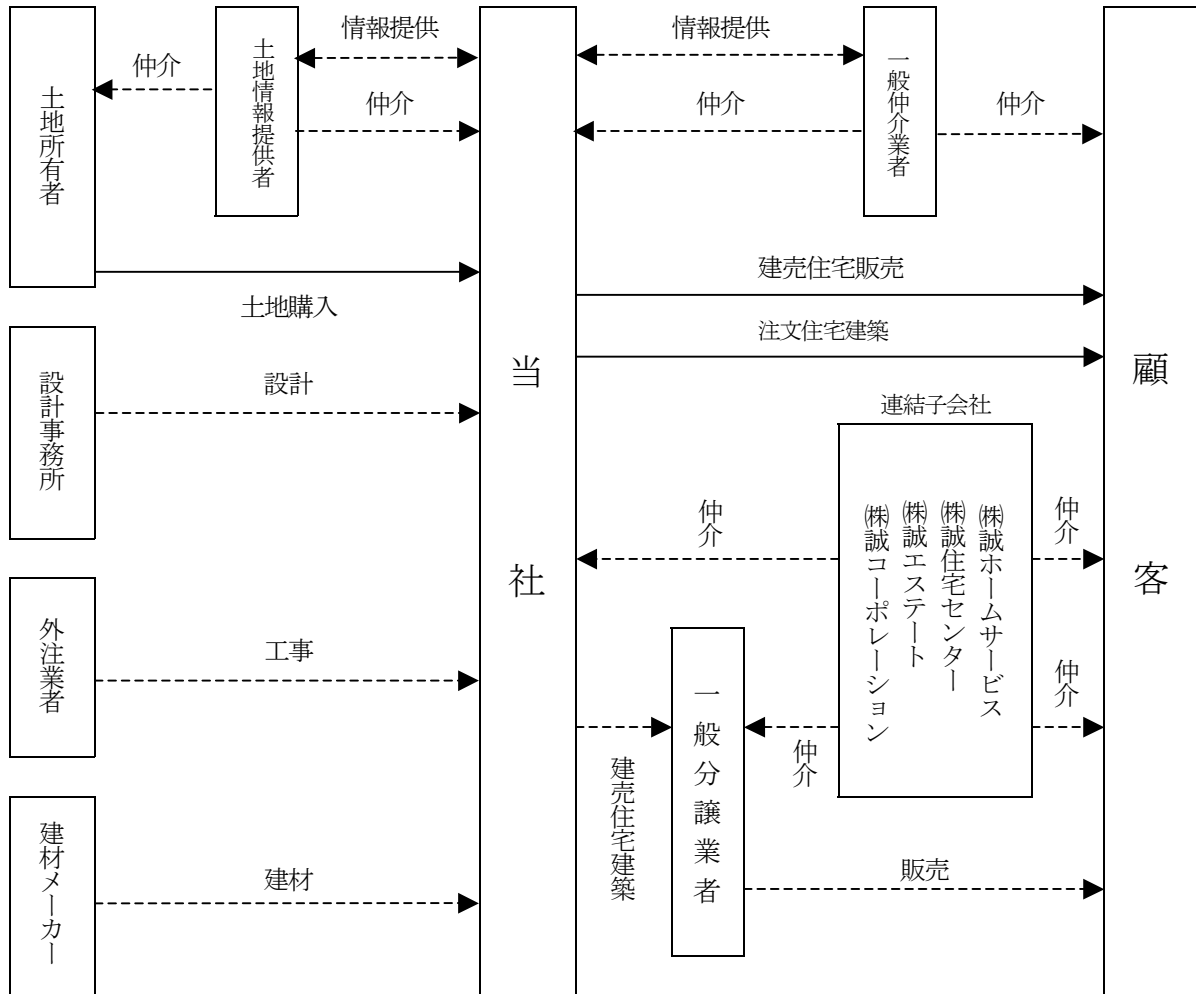
※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 添 付 資 料

## 1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び販売子会社である株式会社誠ホームサービス、株式会社誠住宅センター、株式会社誠コーポレーション、株式会社誠エステートの4社で構成しております。事業の種類として「戸建分譲住宅事業」、「不動産仲介事業」の2部門に関する事業を行っており、「戸建分譲住宅事業」は建売住宅、請負住宅、注文住宅の建築・販売を主たる事業とし、「不動産仲介事業」は当社の建築した建売住宅を連結子会社4社が販売・仲介するという事業形態をとり、南大阪地域の主に堺市を地盤とした地域密着路線の徹底を図り、事業の展開を行っております。

当社グループの事業の系統図、各事業セグメントを構成する会社名は以下のとおりであります。



### 事業会社の構成

事業セグメント名	会社名
戸建分譲住宅事業	(株)誠建設工業 (当社)
不動産仲介事業	(株)誠ホームサービス・(株)誠住宅センター (株)誠エステート・(株)誠コーポレーション

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、建築の技術者集団として「より良い家をより安く提供する」を基本方針として、新しい価値を創造するトータルハウジングを目指しております。

当社グループは、大阪南エリアを地盤に事業を展開して、土地の仕入、設備の調達、設計、施工、販売までを完結する一貫体制をとり、そこから生まれる「品質の良さ」＋「価格の安さ」の住宅を提供する顧客第一主義に徹し、顧客の満足度を高め、社会的評価の高い企業となること指針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分における基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。

なお、この度上場記念として1株あたり1,000円の間配当金を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社株式の流動性を高めること並びに株主数の増加を図ることは経営上の重要課題であると認識しております。現段階においてその具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。現在の株価水準や株主構成に加え、将来の投資家層の拡大や当社株式の流動性向上等を考慮しながら継続して検討しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、売上高総利益率15%以上確保することを目標としております。当中間期の売上高総利益率は17.2%を確保しました。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

地価公示価格は全国平均では15年連続して下落しておりますが、東京圏、大阪圏の大都市圏においては、横ばいから一部は上昇に転じており、当社の営業地域の堺市でも、下落率は減少して横ばいに近い価格となっております。当地域における分譲住宅事業の状況は、中堅同業他社の堺市への新規参入等による分譲物件の増加から、住宅販売価格や住宅品質といった面での厳しい競争が続いております。

当社グループといたしましては、建売住宅事業に関しては、堺市近隣エリアへの進出及び堺市内でのシェアアップにより事業拡大を行ってまいります。

また、請負部門の注文住宅事業では受注の強化を目指し、住宅展示場「住まい館」の増設等、この事業に経営資源を注力し、建売住宅に並ぶ当社の主力事業に育てたいと考えております。

これらの事業活動により、将来においては売上高を現在の3倍に当たる250億円達成を目指し邁進する所存であります。

当社グループの中長期的な発展を目指す重点項目は次のとおりであります。

#### 1. 経営基盤の強化

- ・人材の確保・教育……新卒者の定期採用・実践教育の実施・営業社員の実務研修
- ・財務体質の改善……資金調達・運用の効率化

#### 2. 戸建分譲住宅事業の拡充

- ・注文住宅部門の拡充……住宅展示場「住まい館」の増設、当期中に3店舗（2店舗増設）による営業体制の確立
- ・営業地域の拡大……堺市近隣エリアへの進出

#### 3. 販売子会社4社の拡充

- ・営業店舗の拡大……7店舗から10店舗への体制の確立

### (6) 会社の対処すべき課題

当社の課題としては、当社グループの営業体制の拡充・強化を図ることが課題と考えております。

業績の安定的な拡大を目指すには、用地の仕入情報の入手、建売住宅の販売、建築請負の受注等の情報収集能力・営業能力の向上が不可欠であると考え、次のように計画を進めております。

①人材の確保

従来からの中途採用に加えて新卒者の定期採用を図るべく、当社従業員の各出身校に向けて求人活動を進めております。また、即戦力の人材を併行して採用することで、業容拡大に伴う人材の確保に努めております。

②建築請負部門の拡充・強化

建売住宅部門に並行して、注文住宅部門の拡充を図るため、当期中に住宅展示場「住まい館」を2店舗増設して3店舗とし、将来は堺市近隣の松原市・高石市その他において候補地を検討し10店舗程度に増設して事業展開する方針で営業体制の拡充・強化に努めております。(本年5月「三国ヶ丘店」開設、10月に「北野田店」新設)

③販売子会社の拡充・強化

販売子会社の4社は、堺市を基盤に7店舗で事業展開をしておりますが、今後、営業地域の拡大に併せ、子会社の支店として2年以内に10店舗に増設する方針で営業体制の拡充・強化に努めております。(本年8月松原市にて1店舗開設)

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資は依然として高水準を維持し、雇用環境にも改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、原油・原材料価格の高騰や金利上昇などの懸念材料があり、先行きに不透明感が漂う状況にあります。

昨今の住宅産業におきましては、住宅需要の低迷や受注競争の熾烈化、さらには住宅施工に関する諸問題など住宅業界の環境が厳しくなる中、住宅営業および技術関連担当者は従来にもまして商品に対する幅広い知識・経験が求められています。

このような状況下、当社グループでは総力を結集し、高品質低価格かつ、永く快適に暮らせる確かな性能と愛着の持てる飽きの来ないデザインの「家造り」に励んでまいりました。当社の建売住宅は主幹事業であり土地仕入価格が事業運営に多大な影響を来たします。しかし、大阪府堺市地区は、国土交通省の発表のとおり住宅地の平均価格は2%下がっていますが、当社の狙いとする上位の価格では0.9%上がっており、土地価格が上昇に転じています。その反面、販売価格は同業他社との競合により転嫁することはできず、利益率の低下をもたらしました。さらに、その他事業部門の請負住宅のうち注文住宅の事業拡大を目指し、現在住宅展示場1店舗を新たに2店舗増設して受注高向上のため集客力を高める展開を図りましたが成果は下期に反映されます。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,273百万円(前年同期比98.0%)、営業利益は207百万円(同77.2%)、経常利益は188百万円(同87.1%)となり、中間純利益は96百万円(同91.2%)となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、事業部門として建売、請負、注文住宅がありますが、特に建売住宅部門は当社グループの売上高の85%以上を占めており、当社グループを継続的、安定的に伸長させていくためにも建売住宅は主幹事業であります。しかし、当中間期におきましては建売住宅の売上高は低調で2,788百万円(前年同期比97.6%)、請負住宅部門は372百万円(同93.7%)合計3,160百万円(同97.2%)となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が親会社である当社の建築した建売住宅を中心に販売仲介業務を展開し、顧客第一主義に徹し、当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝いさせて頂く」という姿勢で接し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。その結果、売上高は親会社売上差引112百万円(前年同期比129.3%)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、5,172百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業によるキャッシュ・フローの減少70百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少187百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加226百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、696百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益188百万円等により収入を得ましたが、たな卸資産の増加額233百万円等により資金を支出した結果、70百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入で109百万円を得ましたが、有形固定資産の取得による支出113百万円、定期預金の預入による支出125百万円等の結果、187百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入98百万円、短期借入金による収入441百万円及び長期借入金による収入50百万円等により収入を得ましたが、長期借入金の返済による支出160百万円、社債の償還による支出153百万円等の結果、差引226百万円の収入となりました。

(3) 通期の見通し

当社の前年度の連結売上高構成比は上半期41.2%、下半期は58.8%と偏重傾向であります。今期も同様に上半期実績38.4%、下半期予定は61.6%と偏重となります。しかし、当社グループといたしましては、堺市を基盤に地元密着路線を貫き商品の回転率を高める事業展開を行う予定で、本年8月より戸建分譲部門の営業店舗を大阪府松原市に構え、同市並びに高石市にも本格的に参入、エリアの拡大・営業拡販を目指しております。また、請負住宅部門の注文住宅では上期、下期に各1店舗の住宅展示場を開設し年度内の受注増強を図っております。

以上により、通期の見通しにつきましては、次のとおり予定しております。

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成19年3月期予想 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前 期 比 増 減 額	前 期 比 増 減 率
売 上 高	8,112百万円	8,520百万円	407百万円	5.0%増
営 業 利 益	758百万円	770百万円	11百万円	1.5%増
経 常 利 益	643百万円	702百万円	58百万円	9.0%増
当 期 純 利 益	355百万円	380百万円	36百万円	10.5%増

#### (4) 事業のリスク

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存です。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

##### ①小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用出来なかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

##### ②開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺を中心とした南大阪地区に集中しております。

当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうためには用地仕入れを大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤市場競争状況によるリスク

当社グループは堺を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起り、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成 18 年 3 月期は 41.3%、平成 19 年 3 月中間期は 44.9%の水準にあります。今後当社としては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法および建設業法は行政の免許または許可が必要であります。現在、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧業績の下半期への偏重傾向について

住宅販売の業界では、「新年は新居で」「転校は新学期から」という購入者の心情が強いため、12月、3月に引渡し時期が偏る傾向にあり、当社グループにおいても同様に業績の下半期への偏重傾向が見られております。

当社グループは上半期での住宅引渡しに注力し販売の平準化を目指しておりますが、税制問題その他の要因等により、状況によっては下半期への偏重傾向が高まる可能性があります。

4 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	455,073		932,367		942,475	
2 完成工事未収入金		212,490		193,539		232,841	
3 たな卸資産	※2,4	3,613,198		2,845,760		2,612,722	
4 その他		61,794		77,831		114,141	
貸倒引当金		△1,274		△1,161		△1,397	
流動資産合計		4,341,281	82.0	4,048,337	78.3	3,900,784	78.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1, 2,4	206,859		222,467		200,368	
(2) 土地	※2,4	388,759		388,759		388,759	
(3) その他	※1	21,786		113,293		34,599	
有形固定資産合計		617,405	11.7	724,519	14.0	623,727	12.6
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		127		127		127	
(2) 連結調整勘定		15,263		14,480		14,871	
無形固定資産合計		15,390	0.3	14,607	0.3	14,999	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	249,079		308,966		331,602	
(2) その他		75,948		80,525		79,709	
貸倒引当金		△4,755		△4,527		△4,628	
投資その他の資産 合計		320,273	6.0	384,964	7.4	406,683	8.2
固定資産合計		953,069	18.0	1,124,092	21.7	1,045,410	21.1
資産合計		5,294,351	100.0	5,172,429	100.0	4,946,194	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	742,354		660,700		645,696	
2	※2	962,100		851,443		409,807	
3		—		277,000		282,000	
4	※2	724,845		74,608		194,648	
5		93,872		89,321		141,363	
6		4,606		5,390		5,457	
7		5,730		6,508		6,527	
8		347,631		107,290		90,814	
		2,881,139	54.4	2,072,263	40.1	1,776,315	35.9
II 固定負債							
1		928,000		901,000		949,500	
2	※2	231,838		219,800		209,890	
3		13,599		13,542		45,041	
		1,173,437	22.2	1,134,342	21.9	1,204,431	24.4
		4,054,577	76.6	3,206,606	62.0	2,980,747	60.3
(少数株主持分)							
		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I		402,000	7.6	—	—	578,800	11.7
II		64,000	1.2	—	—	317,760	6.4
III		752,201	14.2	—	—	1,001,579	20.2
IV		21,571	0.4	—	—	67,307	1.4
		1,239,773	23.4	—	—	1,965,447	39.7
		5,294,351	100.0	—	—	4,946,194	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	578,800	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	317,760	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,047,910	—	—	—
株主資本合計		—	—	1,944,470	37.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	21,352	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	21,352	0.4	—	—
純資産合計		—	—	1,965,823	38.0	—	—
負債純資産合計		—	—	5,172,429	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,339,668	100.0		3,273,156	100.0	8,112,930	100.0
II 売上原価			2,756,470	82.5		2,710,019	82.8	6,689,666	82.5
売上総利益			583,198	17.5		563,136	17.2	1,423,264	17.5
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬			36,080			45,842		75,056	
2 給与手当			53,456			75,693		118,605	
3 賞与引当金繰入額			1,528			2,134		2,155	
4 法定福利費			11,296			15,691		23,324	
5 販売手数料			14,699			18,150		50,638	
6 広告宣伝費			68,236			59,083		151,091	
7 租税公課			38,446			35,741		63,479	
8 支払手数料			46,828			48,702		92,805	
9 減価償却費			8,930			10,513		17,751	
10 貸倒引当金繰入額			28			384		24	
11 その他			35,023	9.5		43,848	10.9	69,546	8.2
営業利益			268,642	8.0		207,350	6.3	758,785	9.3
IV 営業外収益									
1 受取利息			61			101		125	
2 受取配当金			3,025			3,343		5,196	
3 受取賃貸料			2,376			1,748		4,124	
4 雑収入			3,155	0.3		1,430	0.2	8,737	0.2
V 営業外費用									
1 支払利息			38,142			18,632		67,304	
2 社債発行費			12,700			1,459		19,692	
3 上場関連費用			—			—		29,494	
4 新株発行費			—			—		5,023	
5 雑支出			9,487	1.8		4,891	0.7	12,443	1.6
経常利益			216,930	6.5		188,989	5.8	643,011	7.9
VI 特別損失									
1 固定資産除去損	※1		12,958			135		12,958	
2 保証金解約損			2,000	0.5		—	0.0	2,000	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			201,971	6.0		188,854	5.8	628,053	7.7
法人税、住民税 及び事業税			92,237			87,336		274,530	
法人税等調整額			3,753	2.8		4,887	2.8	△1,835	3.3
中間(当期)純利益			105,980	3.2		96,631	3.0	355,357	4.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			64,000		64,000
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		—	—	253,760	253,760
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			64,000		317,760
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			690,021		690,021
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		105,980	105,980	355,357	355,357
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		43,800	43,800	43,800	43,800
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			752,201		1,001,579

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,001,579	1,898,139
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△50,300	△50,300
中間純利益			96,631	96,631
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	46,331	46,331
平成18年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	1,047,910	1,944,470

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,965,447
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△50,300
中間純利益			96,631
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△45,955	△45,955	△45,955
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△45,955	△45,955	376
平成18年9月30日残高(千円)	21,352	21,352	1,965,823

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		201,971	188,854	628,053
減価償却費		10,282	12,202	21,204
連結調整勘定償却額		391	391	782
社債発行費		12,700	1,459	19,692
貸倒引当金の増加額		28	△337	24
賞与引当金の増加額		397	△66	1,248
完成工事補償引当金の増加額		69	△19	867
受取利息及び受取配当金		△3,086	△3,444	△5,322
支払利息		38,142	18,632	67,304
固定資産除却損		12,958	135	12,958
売上債権の減少額(又は増加額(△))		△19,941	39,302	△40,292
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		269,120	△233,037	1,269,596
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		68,671	15,004	△27,986
前渡金の減少額(又は増加額(△))		9,650	16,290	△38,680
前受金の増加額(又は減少額(△))		△12,800	15,780	△29,780
未成工事受入金の増加額		14,525	13,941	2,558
その他		8,820	△5,609	47,602
小計		611,902	79,478	1,929,832
利息及び配当金の受取額		3,086	3,444	5,322
利息の支払額		△37,360	△17,466	△70,209
法人税等の支払額		△160,318	△136,308	△298,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		417,310	△70,852	1,566,807
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△118,070	△125,651	△195,434
定期預金の払戻による収入		51,415	109,387	111,278
投資有価証券の取得による支出		△5,462	△54,859	△10,859
有形固定資産の取得による支出		△125,237	△113,458	△142,359
子会社の取得による支出		△37,697	—	△37,697
その他		△5,673	△3,006	△6,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		△240,724	△187,588	△281,928
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△277,500	441,636	△829,792
長期借入れによる収入		161,000	50,000	270,000
長期借入金の返済による支出		△571,666	△160,130	△1,232,811
社債の発行による収入		437,300	98,540	830,307
社債の償還による支出		△72,500	△153,500	△416,000
株式の発行による収入		—	—	425,536
配当金の支払額		△43,800	△49,978	△43,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△367,166	226,568	△996,558
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		△190,580	△31,872	288,320
V 現金及び現金同等物の期首残高		440,207	728,527	440,207
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	249,626	696,655	728,527

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社                      (株)誠ホームサービス                      (株)誠住宅センター                      (株)誠エステート                      (株)誠コーポレーション                      (株)誠エステート及び(株)誠コーポレーションにつきましては、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社                      (株)誠ホームサービス                      (株)誠住宅センター                      (株)誠エステート                      (株)誠コーポレーション</p> <p>(2) 非連結子会社名                      該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社                      (株)誠ホームサービス                      (株)誠住宅センター                      (株)誠エステート                      (株)誠コーポレーション                      (株)誠エステート及び(株)誠コーポレーションにつきましては、当連結会計年度に株式を取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      該当事項はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                      該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                      該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                      該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産                      個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法</p> <p>① 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p> <p>② 新株発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,965,823千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間連結会計期間247,000千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,287千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 90,053千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,415千円</p>																																																												
<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は、次のとおりで あります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>42,014千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,494,050千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>198,347千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251,278千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>60,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,046,442千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>962,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定の 長期借入金</td> <td>723,345千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>192,064千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,877,509千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 157,879千円</p>	現金及び預金	42,014千円	たな卸資産	1,494,050千円	建物及び 構築物	198,347千円	土地	251,278千円	投資有価証券	60,750千円	計	2,046,442千円	短期借入金	962,100千円	一年以内 返済予定の 長期借入金	723,345千円	長期借入金	192,064千円	計	1,877,509千円	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は、次のとおりで あります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>37,009千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>907,459千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>200,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>305,108千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>57,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,507,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>851,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定の 長期借入金</td> <td>74,608千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>219,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,145,508千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 281,679千円</p>	現金及び預金	37,009千円	たな卸資産	907,459千円	建物及び 構築物	200,900千円	土地	305,108千円	建設仮勘定	57,158千円	計	1,507,636千円	短期借入金	851,100千円	一年以内 返済予定の 長期借入金	74,608千円	長期借入金	219,800千円	計	1,145,508千円	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は、次のとおりで あります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>42,020千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>938,856千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>170,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>305,108千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>82,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,539,166千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>409,464千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定の 長期借入金</td> <td>194,648千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>209,890千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>814,002千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 161,331千円</p>	現金及び預金	42,020千円	たな卸資産	938,856千円	建物及び 構築物	170,931千円	土地	305,108千円	投資有価証券	82,250千円	計	1,539,166千円	短期借入金	409,464千円	一年以内 返済予定の 長期借入金	194,648千円	長期借入金	209,890千円	計	814,002千円
現金及び預金	42,014千円																																																													
たな卸資産	1,494,050千円																																																													
建物及び 構築物	198,347千円																																																													
土地	251,278千円																																																													
投資有価証券	60,750千円																																																													
計	2,046,442千円																																																													
短期借入金	962,100千円																																																													
一年以内 返済予定の 長期借入金	723,345千円																																																													
長期借入金	192,064千円																																																													
計	1,877,509千円																																																													
現金及び預金	37,009千円																																																													
たな卸資産	907,459千円																																																													
建物及び 構築物	200,900千円																																																													
土地	305,108千円																																																													
建設仮勘定	57,158千円																																																													
計	1,507,636千円																																																													
短期借入金	851,100千円																																																													
一年以内 返済予定の 長期借入金	74,608千円																																																													
長期借入金	219,800千円																																																													
計	1,145,508千円																																																													
現金及び預金	42,020千円																																																													
たな卸資産	938,856千円																																																													
建物及び 構築物	170,931千円																																																													
土地	305,108千円																																																													
投資有価証券	82,250千円																																																													
計	1,539,166千円																																																													
短期借入金	409,464千円																																																													
一年以内 返済予定の 長期借入金	194,648千円																																																													
長期借入金	209,890千円																																																													
計	814,002千円																																																													
<p>※4 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有してい た下記の建物及び土地を所有目 的の変更によりたな卸資産に振 替えております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49,887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,027千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49,887千円	土地	223,140千円	計	273,027千円	<p>※4 —————</p>	<p>※4 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有してい た下記の建物及び土地を所有目 的の変更によりたな卸資産に振替 しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49,887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,027千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49,887千円	土地	223,140千円	計	273,027千円																																																
建物及び構築物	49,887千円																																																													
土地	223,140千円																																																													
計	273,027千円																																																													
建物及び構築物	49,887千円																																																													
土地	223,140千円																																																													
計	273,027千円																																																													
<p>※5 —————</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金 融機関の休日であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が、中間連 結会計期間末残高に含まれておりま す。</p> <p>支払手形 81,394千円</p>	<p>※5 —————</p>																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,214千円 その他 202千円 除却費用 4,542千円 計 12,958千円	※1 固定資産除却損の内訳 その他 135千円	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,214千円 その他 202千円 除却費用 4,542千円 計 12,958千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,120	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等額の間中期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table data-bbox="236 533 560 741"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>455,073千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△205,446千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>249,626千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	455,073千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△205,446千円	<hr/>		現金及び現金同等物	249,626千円	<p>※1 現金及び現金同等額の間中期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table data-bbox="654 533 978 741"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>932,367千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△235,711千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>696,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	932,367千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△235,711千円	<hr/>		現金及び現金同等物	696,655千円	<p>※1 現金及び現金同等額の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table data-bbox="1072 533 1396 741"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>942,475千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△213,947千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>728,527千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	942,475千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△213,947千円	<hr/>		現金及び現金同等物	728,527千円
現金及び預金勘定	455,073千円																									
預入期間3ヶ月超の定期預金	△205,446千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	249,626千円																									
現金及び預金勘定	932,367千円																									
預入期間3ヶ月超の定期預金	△235,711千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	696,655千円																									
現金及び預金勘定	942,475千円																									
預入期間3ヶ月超の定期預金	△213,947千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	728,527千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,460</td> <td>1,273</td> <td>4,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,273	4,186	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,460</td> <td>2,365</td> <td>3,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,460</td> <td>1,819</td> <td>3,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,819	3,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,273	4,186																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,819	3,640																							
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,079千円	1年超	3,138千円	合計	4,217千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,094千円	1年超	2,043千円	合計	3,138千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,679千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,087千円	1年超	2,592千円	合計	3,679千円						
1年以内	1,079千円																									
1年超	3,138千円																									
合計	4,217千円																									
1年以内	1,094千円																									
1年超	2,043千円																									
合計	3,138千円																									
1年以内	1,087千円																									
1年超	2,592千円																									
合計	3,679千円																									
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	564千円	減価償却費相当額	545千円	支払利息相当額	29千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	564千円	減価償却費相当額	545千円	支払利息相当額	22千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,091千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,128千円	減価償却費相当額	1,091千円	支払利息相当額	56千円						
支払リース料	564千円																									
減価償却費相当額	545千円																									
支払利息相当額	29千円																									
支払リース料	564千円																									
減価償却費相当額	545千円																									
支払利息相当額	22千円																									
支払リース料	1,128千円																									
減価償却費相当額	1,091千円																									
支払利息相当額	56千円																									
<p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の利息配分については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	103,194	137,090	33,896
② その他	74,507	76,988	2,481
計	177,701	214,079	36,377

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,000

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	198,271	226,922	28,651
② その他	74,686	82,043	7,356
計	272,958	308,966	36,008

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。



前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	143,591	249,144	105,553
② その他	74,507	82,458	7,950
計	218,098	331,602	113,503

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

同上

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同上

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同上

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同上

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	70,763円32銭	97,704円94銭	97,686円25銭
1株当たり中間 (当期)純利益	6,049円09銭	4,802円74銭	19,978円52銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 66,299円43銭 1株当たり当期純利益 19,547円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,965,823	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,965,823	—
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	20,120	—
普通株主の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	20,120	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	105,980	96,631	355,357
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	105,980	96,631	355,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,520	20,120	17,787

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	107	2,913,480	△30.5
	請負住宅等	28	373,961	△5.8
不動産仲介事業		—	—	—
合計		135	3,287,441	△28.4

- (注) 1 当中間連結会計期間中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。  
 2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
		受注高			受注残高		
		戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	106	2,777,218	△18.2	29	738,768	△51.1
	請負住宅等	12	222,493	△59.5	22	299,875	△29.1
不動産仲介事業		—	—	—	—	—	—
合計		118	2,999,711	△24.0	51	1,038,643	△46.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
 3 建売住宅は契約を以って受注としております。  
 4 請負住宅等における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	104	2,788,330	△2.4
	請負住宅等	28	372,285	△6.3
不動産仲介事業		—	112,540	+29.3
合計		132	3,273,156	△2.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
 2 建売住宅には、土地のみの販売(戸数 2戸、販売高 37,100千円)が含まれております。  
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。